



令和5年12月15日

墨田区長 山本 亨 様

墨田区公契約審議会
会長 鈴木 利 治



令和6年度労働報酬下限額の設定について（答申）

令和5年10月11日付け5墨総契第379号により諮問のありました標記の件につきまして、墨田区公契約条例第14条第2項の規定に基づき、下記のとおり答申します。

記

1 工事、製造その他の請負契約に係る労働報酬下限額

(1) 熟練労働者、一人親方

令和6年度の東京都における公共工事設計労務単価に90%を乗じて得た額を1時間あたりの単価に換算した額とするのが妥当である。

東京都の公共工事設計労務単価が設定されていない、「タイル工」、「屋根ふき工」、「建具工」及び「建築ブロック工」の4職種については、以下のとおり、類似する業務の職種における単価を準用するのが妥当である。

職種	準用する職種
タイル工	内装工
屋根ふき工	板金工
建具工	内装工
建築ブロック工	石工

なお、当該4職種の公共工事設計労務単価が示された場合は、示された単価を基に算出するのが妥当である。

(2) (1)以外の労働者等（受注者等との合意の下、見習い・手元等の労働者、年金等の受給のために賃金を調整している労働者）

令和6年度の東京都における公共工事設計労務単価における職種「軽作業員」の単価に70%を乗じて得た額を1時間あたりの単価に換算した額とするのが妥当である。

2 工事又は製造以外の請負契約、業務委託契約及び指定管理協定に係る労働報酬下限額

墨田区会計年度任用職員（事務補助）の令和6年度に適用される報酬額（時間単価相当）に、必要に応じて社会情勢等の事情を勘案した上で、1時間あたり1,200円以上の額となるよう設定するのが妥当である。

